



特定非営利活動法人

日本ボランティアコーディネーター協会

2015年度事業計画

■「参加の力」を信じよう■

東日本大震災からもうすぐ4年。仮設住宅などでの避難生活から復興住宅などへの移転がはじまる一方で、いまだ生活再建の道筋が見えない方々も少なくない。福島では放射能被害のために居住や立ち入りが禁止されたり、制限されたりと、まったく帰還の目途が立たないエリアもある。また、補償が途切れたことにより経済的な問題が表出したり、身体的・精神的不調を訴えたりという方々も増加し、思うように自立に向かうことのできない人たちへの支援の手は、時間の経過とともにますます重要性を増している。

日本社会はいま深刻な経済不況の中にある。一連の景気回復策によっても思うような効果は得られず、私たちは依然として日々の暮らしが改善する兆しを見つけることができない現状である。

そのようななかで、「貧困」や「孤立」する人々への支援策がいよいよ本格的に始動する。法律に依拠した支援とともに、市民が主体となったサポートネットへの期待も大きく、官にからめとられない自律的な市民活動をいかに構築し、展開していくかがカギになっている。市民の「参加」の質が問われているこの時期、市民参加を促進し、支える役割を持つボランティアコーディネーターがその力を発揮する、まさに出番だ！といっても過言ではない。

JVCAは昨年度策定した「第3期中期ビジョン（2014-2018）」に沿って、2015年度もあらゆる分野や地域で市民が主体となれるように、「参加の力」を信じ、「参加」を促し、「参加」を支援することを続けていく。

「ボランティアコーディネーション力検定」システムを精力的に展開することにより、ボランティアコーディネーションへの関心と理解は徐々に拡大してきた。3級検定合格者は2,339人となり、ボランティアコーディネーションの知識を持った人材のすそ野は全国に広がりつつある。さらに、昨年度からボランティアコーディネーションの実務を担うボランティアコーディネーターに対する研修プログラム開発にも力を入れており、2015年度中にはボランティアコーディネーターの実務研修の体系を完成させる予定である。

そして、これらの動きを支えるためにも、組織基盤の強化は喫緊の課題である。JVCAは2014年7月、念願であった〈認定特定非営利活動法人〉の認定を受けた。寄付金に対するいくつかの税制上の控除があることで、寄付者を得やすい環境がひとつ整った。本年度は、クレジット決済の導入により、入金手続きを簡便にし、寄付収入の増のみならず会費納入率の向上にもつながるような対策をとる。さらに、これまでそれぞれに管理していた会員、寄付者、検定合格者、研修参加者、JVCC参加者、関係団体などの顧客・支援者データの統合をはかり、必要なところに、必要な時期に、必要な情報が届くような顧客・支援者データ管理のしくみを構築するとともに、会員拡大や寄付者拡大のツールとしても活用していく。

これらの状況をふまえ、2015年度の3つの重点とそれを支える推進体制づくりを以下のとおり進めていくこととする。

重点1 第3期中期ビジョン（2014-2018）にもとづいたアクションプランを実施する

- 既存の4つの重点的事業（①全国ボランティアコーディネーター研究集会 ②ボランティアコーディネーター実務者研修 ③研修講師派遣 ④ボランティアコーディネーション力検定）および目標達成に向けてのアクションプランにもとづき、2015年度に実施すべき取り組みを遂行する。
- 2014年度の未達成事業についての評価を行い、早期に部分的なプランの見直しやスケジュール修正をおこなう。

重点2 ボランティアコーディネーション力検定の受験者を拡大し、社会への浸透を図る

- ボランティアコーディネーション力検定の受験者を確保する。
（各回、定員数を獲得目標として設定）
- ボランティアコーディネーション力検定3級の共催団体を拡大する。
（全国の幅広い地域、分野での検定開催の実現）
- ボランティアコーディネーション力の効果やメリットを可視化する。
（グッドプラクティス事例集の作成、合格者の声、組織の声などを収集し、発信）

重点3 職務としてのボランティアコーディネーションの質を高めるために、実務者向けの研修体系を作成し、一部試行する

- ボランティアコーディネーター研修体系を構築する。
- 中堅ボランティアコーディネーター向けの実践型の研修を、テーマや分野をしばって企画・実施する。
（実務者基礎・応用研修の試行、検定受験者のフォローアップ的な場）

推進体制 組織・財政基盤の強化のためのインフラ整備

- 総合的な顧客・支援者データ管理システムを構築する。
- 財源の収支バランスの改善をはかる。

1 事業の推進

(1) 全国ボランティアコーディネーター研究集会（JVCC）の開催

- ①「全国ボランティアコーディネーター研究集会 2015」（大阪）の開催及び評価
大阪ボランティア協会（現地事務局）の協力を得て、研究集会を開催する。
大阪府をはじめ関西圏のコーディネーター等によって設置している実行委員会においてプログラムを企画し、実施する。

テーマ：超・声・肥エルア “ボランティアコーディネーション” ～カギは「越境」と「わくわく感」～

期 日：2015年 2月28日（土）～3月1日（日）

会 場：大阪マーチャンダイズマート、大阪府立男女共同参画・青少年センターほか

- ②「全国ボランティアコーディネーター研究集会 2016」（開催地：関東）の準備

(2) 研修の開催および研修企画の支援

- ①ボランティアコーディネーションカ1級検定直前研修の開催 1回・1カ所（横浜）
②ボランティアコーディネーションカ2級検定直前研修の開催 2回・2カ所（東京・大阪）
③ボランティアコーディネーションカ3級検定直前研修の開催
2回・4カ所（東京2回、大阪2回）

- ④ボランティアコーディネーションカ3級検定直前研修の共催 8回

（共催団体： ）

- ⑤各種研修セミナーの開催

- ・実務経験者向け：ボランティアコーディネーター実務研修【基礎】 2回
- ・実務経験者向け：ボランティアコーディネーター実務研修【応用】 2回
- ・初任者向け：ボランティアコーディネーター初任者研修 2回
（関東1回、関西1回）

- ⑥研修への講師派遣と講座等の企画支援

- ・研修への講師派遣を希望する団体に対し、開催の目的やねらい、テーマ等を調整したうえで、JVCAの理事・運営委員等を派遣する。
- ・相談者（団体）のニーズに即した研修メニューやプログラムを開発し、実施する。
- ・新たな講師派遣先を開拓するために「講師派遣・紹介のご案内」チラシを配布する。

- ⑦東日本大震災・被災地の復興に向けた生活支援コーディネーターの養成と強化
- ・生活支援相談員等に対する研修企画・実施への協力
生活支援相談員等への研修にあたっては、企画および講師派遣に協力する。
 - ・浪江町社会福祉協議会への支援（赤い羽根「ボラサポ」助成事業）
福島県内に幅広く避難している浪江町住民を支える浪江町社会福祉協議会の生活支援相談員に対して、研修やスーパービジョンなどを通じた継続的なフォローアップを行う。

（３）ボランティアコーディネーション力検定の実施、認定システムの開発

- ①ボランティアコーディネーション力 1 級検定試験の実施 1 回
- 第 1 回（通算 4 回）：研修 9 月 12 日（土）～13 日（日） 横浜
試験 9 月 27 日（日） or 10 月 4 日（日） 東京/大阪
- ②ボランティアコーディネーション力 2 級検定試験の実施 2 回・2 カ所
- 第 1 回（通算 11 回）：東京 * 8 月 22 日（土）～23 日（日）
第 2 回（通算 12 回）：大阪 * 10 月 31 日（土）～11 月 1 日（日）
- ③ボランティアコーディネーション力 3 級検定試験の実施 2 回（主催）
- 第 1 回（通算 19 回）：東京 & 大阪 6 月
第 2 回（通算 20 回）：東京 & 大阪 1 2 月
共催 8 回：共催団体との調整
- ④ボランティアコーディネーション力検定試験委員会の運営
- ・試験委員会の開催 1 回
 - ・各級（1 級・2 級・3 級）ごとのチームの設置とチームミーティングの開催
 - ・試験問題の作成、試験監督、採点・評価

再掲 ⑤ボランティアコーディネーション力 1 級検定直前研修の開催

” ⑥ボランティアコーディネーション力 2 級検定直前研修の開催

” ⑦ボランティアコーディネーション力 3 級検定直前研修の開催

⑧『ボランティアコーディネーション力検定テキスト』の改訂・編集

⑨ボランティアコーディネーション力 1 級・2 級・3 級検定の講師養成

⑩検定合格者（3 級・2 級）に対するメールマガジンの提供

⑪ 1 級・2 級検定合格者フォローアップ研修の開催

（４）情報の収集及び提供活動の推進

- ① メールマガジンの発行（月 1 回）
- ② J V C A 公式 facebook の運営
- ③ J V C A リーフレットの改訂
- ④ W E B サイトの充実
- ⑤ ボランティアコーディネーター「グッドプラクティス事例集」（仮称）の事例収集と編集
- ⑥ ボランティアコーディネーションに関する図書・文献情報の収集

・ボランティアコーディネーション関連のお役立ち文献情報の公開（WEBサイト）

- ⑦ 雑誌・新聞、出版物などへの寄稿 など
ボランティアコーディネーション全般やボランティアコーディネーション力検定等について、各分野の業界紙、広報紙などへの記事を執筆する。
- ⑧ 福島県生活復興ボランティアセンターWEBサイト「はあとふる・ふくしま」への運営協力
東日本大震災直後から運営をサポートしてきた福島県生活復興ボランティアセンター「はあとふる・ふくしま」（管理者：福島県社会福祉協議会）に協力し、福島県内のボランティア活動や生活支援相談員の活動等、復興に向けての動きを幅広く発信する。
- ⑨ ボランティアコーディネーションについての普及啓発
・日本ボランティアコーディネーター協会の事業全般を広くアピールする。WEBサイトによる情報提供も充実させる。
・「ボランティアコーディネーター基本指針」ブックレットの販売促進及び主催研修や講師派遣先での普及啓発を行う。
・『ご存知ですか？ボランティアコーディネーター』ポスターの配布
ボランティアコーディネーターの社会的な認知を高めるためのポスターを入会時に会員に配布し、活用を呼びかける。引き続きホームページにも掲載し、ダウンロードできるようにする。

（５）広報紙および出版物の発行

- ① ニュースレター『Co★Co★Net』の発行 年3回（発行月：4月、8月、12月）
- ② ボランティアコーディネーション力1級検定テキスト（加除式）の発行
- ③ ボランティアコーディネーション力2級検定テキスト（加除式）の発行
- 再掲④『ボランティアコーディネーション力検定公式テキスト』の改訂・編集

（６）調査・研究活動の推進

- ① J V C A 認定ボランティアコーディネーターシステムの開発
「認定ボランティアコーディネーターシステム研究会」の継続
認定システムについては2014年度前半に実施する予定で検討を進めていたが、専門職養成のしくみとしては「検定」「認定」だけでなく、実務経験やニーズに応じて計画的に学ぶことができる「実務研修」の機会が必要であり、この3本柱をバランスよく提供するために「認定」の開始を延期し（研究開発は継続）、実務者研修の体系化のための検討と試行を行う。
- ② 「検定・認定システム化検討委員会」の継続
- ③ 「検定・認定プロモーション委員会」の継続
- ④ 実務者向けボランティアコーディネーター研修体系の検討と試行
研修開発委員会を中心にボランティアコーディネーションの実務者向けの研修体系を検討し、取り組めるものから試行する。
- ⑤ その他、社会情勢に応じた情報収集と提供
新たな制度改正の動きをつかみ、現場へ影響についての情報や課題を分析する。

(7) ボランティアコーディネーターの交流の促進

① C o C o サロンの開催・運営支援

2014 年度の設置要綱改訂で開催を容易にした C o C o サロンの新規立ち上げおよび運営を支援する。なお、「会員アンケート調査」にて、C o C o サロン新規開催の希望が多かった地域や世話人になることが可能な人材がいる地域に対しては積極的に支援し、会員交流の機会を増やす。

② 国内外の関係団体との連携

国内外の関係団体とボランティアコーディネーションの普及促進に関連する事業に後援ならびに協力し、連携を深める。

③ 会員メーリングリストによる会員相互の相談・助言の促進

悩み相談、意見発信、問題提起、情報交換など、会員メーリングリストに寄せられる相談を通して会員同士のコミュニケーションを促進する。

2 組織運営と財政

(1) 通常総会 2015年3月1日 大阪市内にて開催する。

(2) 理事会 4回開催（2月、4月、7月、12月の予定）

(3) 委員会

① 運営委員会 月1回、12回開催する。

開催予定地：東京・大阪など

合宿1回（関東）

② 各種委員会の運営

各種事業の進行管理を徹底し、事業推進と組織運営への会員参加を進めるため、理事、運営委員、一般会員の参加で以下の委員会を推進する。

i) 研修開発委員会 …実務者向け研修の体系化、実務者向け研修のプログラム開発と試行、初任者研修の改善

ii) J V C C 企画委員会…全国ボランティアコーディネーター研究集会 2016 の開催地調整、企画協力

iii) 財政委員会 …財政シミュレーションと具体的な財源強化対策、事業計画にもとづく活動予算の作成

iv) WEB 委員会 … J V C A 公式 facebook の運営、J V C A の W E B サイトの改善、メンテナンス

v) 地域プロモーション委員会…会員獲得のための戦略的なアプローチ、重点地域や事業とのリンク、課題ごとの会員ミーティングの実施

③専門委員会の設置、運営

- i) 検定・認定システム化検討委員会(継続)
- ii) 検定試験委員会(継続)
- iii) 検定・認定プロモーション委員会(継続)
- iv) 認定ボランティアコーディネーターシステム研究会(継続)

④プロジェクトチームの運営

各種委員会の他に、必要に応じて各種チームを構成し、事業の進行を図る。

- i) 東日本大震災災害支援チーム ※ボラサポ助成
- ii) C o C o サロンプロジェクトチーム ココサロンの開催呼びかけ、運営支援
- iii) 検定合格者向けプロジェクトチーム 合格者向けメールマガジンの作成、発信

(4) 会員拡大および会員サービスの充実

①顧客・支援者データベースの構築

会員データベースと他の事業参加者のデータを統合し、J V C A 顧客・支援者データベースを構築する。

②会費等納入の利便性をはかるためのクレジット決済の導入

会費や寄付、検定受講料、J V C C ・研修参加費など、多忙な会員や受講者が比較的容易に入金できるようにクレジット決済を導入する。

③会員拡大に関する取り組み

- ・多様な分野においてボランティアコーディネーターの社会的認知を広げ、J V C A の事業や運営への参加を拡大し、会員組織としての組織構成を強化する。
- ・ボランティアコーディネーション力検定合格者に対し、J V C C 2 0 1 5 開催と入会の案内を行う。
- ・会員入会のインセンティブになる割引等を P R し、J V C C や検定、研修などの申込の際に簡易な手続きで入会できるような W E B 上の申込システムを構築する。
- ・顧客データベースの管理システムを構築し、個々のニーズに適した情報提供やコミュニケーションを行い、新たな会員を獲得する。
- ・新入会員開拓のために、地域重点化や他の事業とのリンクを考え、戦略を持って会員拡大を図る。

④会員継続への働きかけの強化

準会員から正会員への移行を促すような「会員継続」の働きかけを行い、会員の定着を図る。会費未納者を減らすため、会費納入の際には一言メッセージを添えるなどのさまざまな工夫を行なう。会費納入方法については他の参加費とともに、クレジット決済等の導入をめざす。

⑤賛助会費(個人)の改定と会員拡大

賛助会員は認定 N P O 法人の条件であるパブリックサポートテスト(P S T)の絶対値基準にカウントされるため、継続的なサポーターとしての賛助会員の拡大をはかる。入会のハードルを下げるために、会費を現行の一口 5,000 円から 3,000 円に引き下げる。

(5) 事務局運営の充実

①事務局担当理事の設置

事務局担当理事によるスーパービジョンを定期的に行う。

②ボランティアコーディネーションに関わる拠点機能の強化

事務所のミーティングスペースの活用、ボランティアコーディネーション関連の書籍・文献の整理・公開、ボランティアコーディネーションに関わる相談機能を強化する。

(6) 財源の確保と財政運営

①会費収入の拡大

会員特典（J V C C・研修・セミナー参加費割引等）を積極的に周知し会員の勧誘を図る。

②事業収益の拡大

検定受験者を安定的に確保する。

講師派遣先を開拓する。

③寄付者の拡大

認定N P O法人認定を受けて、税制上の優遇措置による寄付しやすさの活用と認定維持のため寄付者の一層の拡大に努める。〈コーディネーターみらい募金〉や〈U-30 応援プログラム〉など募金のテーマや用途を定め、寄付キャンペーンを展開する。

④助成金、委託事業などの活用

J V C Aの事業目的に合った助成金や委託事業などに積極的に応募する。

⑤「オサイフ通信」の発行

J V C A財政の厳しい状況を伝え、寄付をはじめとするファンドレイジングの知恵や協力を得るために財政委員会からの通信を会員メーリングリストに発信する。